

**9月24日【教育委員会】**

**（委員会）**

【大久保委員】 私は、「全国学力・学習状況調査の結果について」ということで質問をいたします。去る6月定例会議会で一度質問しましたが、ちょうどこの全国の調査が実施された直後でありましたし、結果が7月末に文部科学省のほうから出るということでしたので、また改めて質問させていただきたいと思います。

結論から言いますと、我が長崎県の小学校、国語は全国平均を3ポイント下回り、算数は全国平均を2ポイント下回った。中学校では、国語、数学ともに全国平均と同程度でありましたが、英語は全国平均を2ポイント下回ったという結果に、率直な見解をお示ししたいと思います。

【木村義務教育課長】 まず、小学校につきましては、例年と同様と言ってもいい結果でありました。つまり、低学年からの基礎的な知識や技能等積み上げのところに課題があるのではないか。ポイントとしては、低学年の授業がどうあるべきか、また基礎的な知識・技能をどう積み上げればいいのかというのが大きな課題だと思います。

一方、中学校3年生は、これも例年同様なんですけど、小6の時と同じ児童生徒で比べると、必ず成果が上がっています。ということは、小5、小6あたりからの学力調査、そして中3までの全国までの積み上げ、改善策が効いているのではないかと考えています。

英語につきましては、今年初めて調査がありました。小学校の国語、算数は、正答率の低い割合の子どもたちが少々多いのに対して、中学校の英語は、正答率の低い子どもの割合は同じぐらいで、中程度ぐらいが多く、高いところが

若干少ない。これに関しましては、外国の方との実際のコミュニケーションや英語を使う場面をもっと増やしていくことで、改善されていくのではないかと考えています。

【大久保委員】 今の義務教育課長の答弁で、学習というのは継続性とか連続性というのも非常に大事じゃなかろうかというようなコメントだったかなと思います。

それで、いただいた資料では全国的なものかわからないんですけども、私の記憶によれば、過去何回かのこの学習調査で、全国的に高いところは、いつもその常連で、低いところは低いというような状況は、どういうふうに分析されているのか、あるいは高いところの都道府県から何か学ぶべきものがあるのか、教えていただきたいと思っています。

【木村義務教育課長】 ご指摘のとおり、私も認識しているところでは、例えば、秋田県、福井県、石川県あたりがずっと平均正答率の上位校として常連です。実際私も見に行かせていただいております。学力調査の背景というのは、例えば、教員の指導力のほかにも、学校の教育環境の違い、家庭の社会的、経済的背景の違いとか、いろいろなものが積み重なっておりますので一概には言えないんですけども、では、学校での取組の違いは何か。結論から申しますと、余り変わりません。

一方で、先ほどもお話ししましたが、学力調査の結果から見ると、上位県というのは平均正答率の低い子どもの割合が少ないんです。つまり、学習につまずいている子どもの割合が少ないということなんです。ですから、私どもとしては、そういうつまづきに丁寧に対応して、低学年のうちから、粘り強くわかるまで教えるというようなところが必要ではないかと考えてい

ます。

石川、福井、秋田、3県の学校で大まかに共通していることは、学力向上を学校経営の中心に置いています。また、それができる教員の育成も同様に置いています。ここは大いに学びたいと思います。

もう一つ、はっきりわかっていることは、学力というのは学校力総体でありますので、学力だけ高くて体力が低いなんていう学校はありませんし、全ての総体として伸びています。

そういうところも大いに学び、低学年からの指導、また学校が組織となって、教員の指導力も高めていくところは、引き続き取り入れていきたいと思っています。

【大久保委員】 いいご教示をいただきました。そういう先進的な、いつも高い学力の結果を出しているところの取組をぜひ参考にさせていただいて、そういうシステムを早く構築していただきたいと思います。私はいつも言っていますけれども、やはり公教育の果たす役割というのは大きいと思いますので、ぜひそこらあたりですね。

それから、もう一つ、この結果の中に、県内の各自治体がどうかというのを書いていまして、これを見ますと、これも不思議なことに、全国を上回っているのは、ほぼどの学年、学科においても、例えば、全部プラスになっているというのが島原市、長与町とか、ここらあたりの傾向もどういう分析になっているのか、同じような感じなのか、お示しいただきたいと思います。

【木村義務教育課長】 先ほどお話ししたことと重なりますが、どこかの教科だけが伸びるということではなくて、総体として伸びています。私が認識している範囲ですけれども、長与町の特徴的な取組としては、町内全児童生徒に基礎

的な学力を身につけさせることを目的に、小学生には漢字とローマ字と計算、中学生には、それに英単語を加えた町独自のながよ検定というのをずっと行っております。また、県教委と共通理解している授業改善の方法を、小中学校9カ年で共有しております。簡単に言えば、小学校から中学校までの連携がよいのではないかと考えております。もう一つ、長与町の特徴的なところは、質問紙において、本県は授業以外に2時間以上学習している中学生の割合というのが低いんですが長与町は高い。そういうところもあります。

もう一つ、今名前が挙がりましたので島原市もお伝えしようと思いますが、同様に、全教員で取り組んでいる成果ではないかと考えております。特徴的なこととしては、児童生徒の質問紙に、先生はわかるまで教えてくれていると思いますかという問いがありまして、この問いが島原市はぽんと高いです。ですから、教員のきちんと教えようというやる気が、児童生徒により影響を及ぼしたのではないかと考えております。

あと、小値賀町は小中一貫とか、それぞれ各町独自の取組と全県的な取組が相まったの成果だと思います。

【大久保委員】 ここは公教育も大事でありますし、県教委の果たすべき役割も大きいのかと考えておりますので、ぜひそういういい事例を見ていただいて、早くオール長崎県のシステムづくりですね。

それから、連続性、継続性というところ、今、注目されるのは就学前の教育です。こういったところもぜひ必要じゃないかと思うんです。学力じゃなくて、例えば、スポーツの世界とか、文化、芸術の世界も、ほとんど就学前にスタート

しているんですね。「三つ子の魂百まで」じゃないけれども、そういう意味では、就学前の教育というのも非常に必要になってくるんじゃないかと思いますが、そこらあたりはいかがでしょう。

【木村義務教育課長】 私は就学前のことについてはお話しすることはできないのですが、これは私が校長時代の経験として話をさせていただきます。例えば、今は子ども園と言うんでしょうか、幼保と小学校が連携しているところは、スムーズに小学校に入学してきます。保育園、幼稚園時代の子どもは結構色々な事ができるようになっているんです。それを小学校がまた一番最初からというような指導が一番弊害を生みます。本当に子どもたちができるようになってきたところをしっかりと小学校が受け止めて、それをもとにして活かすような、これは幼小連携として重要視していることでありますので、ここを大事にしていきたいと思います。

【大久保委員】 現場の経験に基づく答弁もいただきまして、ありがとうございました。我々もまた普段の活動の中で、ぜひ地域で活かしていきたいと思います。

それから、フッ化物洗口について先ほど質問がありました。むし歯ができる要素というのは大きく3つありまして、これは皆さんご承知のように、プラークといういわゆる細菌の固まりが歯質を溶かしていくということ、それを予防するためにブラッシング等々衛生指導があるわけです。それから、もう一つは、むし歯を進める意味では砂糖の存在です。砂糖を食育の中で減らしていく。最近では若年性糖尿病というものもありますので、そういう意味では、砂糖のコントロールをするということが2つ目。3つ目は、やっぱり歯そのものが弱い場合というのは、

むし歯になりやすいので、歯そのものを強くするために、その予防策としてフッ化物洗口があると私は思っておりますが、そこらあたりの考えはいかがでございますか。

【松崎体育保健課長】 委員ご指摘のとおりだと思います。

【大久保委員】 それで、これは歯とか口の中だけじゃなくて体のこと、第一義は、やっぱり自分で管理をしていくということです。口の中で言うと、自分でしっかりブラッシングをしてきれいにしていくという、これはセルフケアといいます。それから、意識ある人は、定期的に、悪くなくてもかかりつけの歯医者さんを訪ねて、専門の歯科医師とか歯科衛生士にケアをしてもらう、これはプロフェッショナルケアといいます。ところが、セルフケアでもプロフェッショナルケアでもできない方がいらっしゃるのでは、じゃ、そこはどかが果たすのかという時に、これはパブリックケアだと思うんです。そういう意味で、公的な学校の場合、もちろん強制じゃないです、希望者にフッ化物洗口をすることによって歯質を強化していきましようというのはパブリックケアの概念でありますので、ここらあたりはやはり公的なものの果たす役割が大きいのかなと思いますが、そこらあたりの考えはどうでしょうか。

【松崎体育保健課長】 ご指摘のとおりで、先ほど申しましたように、永久歯のむし歯予防として、我々は児童生徒に対して、切れ目のない、むし歯予防対策をしていきたいと思っております。そういう意味で、フッ化物洗口もしかり、ブラッシングケアにしてもしかり、食生活、そういうことも含めて教育現場の中で推進していこうと思っております。

【大久保委員】 それから、先ほど堤委員からも指摘がありましたけれども、最近では、むし歯とか歯周病以外に、歯並びが悪いとか、かみ合わせが悪い、かむ力が弱い、そういうお子さんたちが見られるという傾向があるんです。これはどうしたものかということで、今、歯科のほうも、出産前、産後のケアの段階から歯科の分野がチーム医療として入り込んで研究をしたり、ケアをしたりする、あるいは母子保健の中にチーム医療として歯科医療のチームが入ってということがやっと現場でも、地域においてもやれるようになりました。ここらあたりは非常に大事なことだと私は思っています。むし歯予防も歯周病の予防も大事ですけれども、やっぱりしっかりとしたかみ合わせをつくって、噛む、そしてのみ込むという機能をしっかり高めていく、維持していくということが、これから長崎県の抱える健康長寿日本一に大きく貢献すると思っておりますけれども、そこらあたり、ぜひ教育委員会としても、児童福祉の現場ともよく連携をとって頑張っていたいただきたいと思いますが、最後に教育長のご見解をお聞かせ願いたいと思います。

【池松教育長】 大久保委員がご指摘になったように、大人の丈夫な体の基礎をつくる時が小中学校の時代だと思いますので、歯の教育だけではなく、食育も含めて、また体を鍛えるといいますか、スポーツの普及ということも含めて、家庭と連携を持ちながら、しっかり進めていきたいと考えております。

9月25日【集中審査】

【大久保委員】 大久保潔重です。今日は、それぞれの専門的な立場でご教示をいただきまして、ありがとうございます。

お伺いすればするほど、この長崎の持つ特異な歴史、また強烈な個性というものをしっかり掘り起こして、それをアピールしていくためには、やっぱり徹底した慎重なる調査が必要なのかなというふうに感じています。日本レベルでやるのか、せつかく2つの世界遺産があるわけですから、世界に発信していくという意味では、発掘に大きくその要素がかかっているのかなという気がいたします。

そこで、今、前田委員からもありましたけれども、徹底した期間をかけて、十分な予算をかけてやるとなると、当然これはもちろん市民、県民の皆さんの合意も必要ですし、そういう意味での調査のプロセスの共有化が大事になってくるのかなと思っています。

具体論で方法論として、そういう調査の過程を県民の皆さんと深く共有しながらいくという意味で、何かいい方法があればご教授いただきたいと思いますが、いかがですか。

【片峰参考人】 私たちがずっと主張してきたことも、まさに大久保委員が言われたことなんです。

今回の発掘調査はいろんな意味があると思いますが、最大なものの一つは、この調査のプロセスを通して市民、県民、多くの人々が、この県庁跡地、あるいはそこに眠る遺構の意味を、とてもつない大きな意味を認識していただくことが、ものすごく大事なんだと思うんです。

そういった意味では、調査のプロセス、調査そのものが一つあります。だから、調査現場をできるだけ公開してくださいというのはそのこ

となんです。

もう一つは、その調査がどう進捗しているのか、どういう議論があって、その掘り方がどうなっているのかと。掘るのをやめたり、さらに掘ったり、あるものが出てきて、その評価がどうだとか、いろんなことが今から起こってくると思うんですけど、そのプロセスをガラス張りにして、市民、県民が共有することはとてつもなく大きいと思うんですよ。

その意味を共有することが、長崎の将来、グローバル化が進展する将来に向けて、非常に大きな意味を持つ。長崎の個性化、どういうことで長崎は世界にアピールしていくのかという観点も含めて、非常に大きな意味を持っていると思いますので、先ほど申しましたが、プロセスの進捗管理を、しかるべき委員会をつくっていただいて、それをオープンで議論していただくことをぜひお願いしたいと思っています。

【大久保委員】 ありがとうございます。ぜひ、今のご意見を参考にさせていただいて、また次なる議会の場での反映につなげればというふうに思っています。

それから、先ほど稲富参考人からもありましたように、国指定史跡である出島との一体化、これも非常に大事な視点なのかなというふうに私も思っております。出島そのものの価値は、もちろんあるわけでありまして、その出島を管理していた奉行所。

それから、先般の総務委員会の議事録を見せていただいて、出島がどうやってつくられたのかという議論が確かありました。やっぱり埋め立てをしているわけで、築町あたりの土砂を持って行っているんじゃないかと。そうすると、さらに古い長崎のまちづくりに関する歴史にもつながってくると思うんです。

そういう意味で、ぜひここらあたりも参考にさせていただきたいと思いますが、これも方法論として、出島と県庁跡地を一体化する調査のいいアイデアがあれば、ご教授願いたいと思います。

【稲富参考人】 ご承知のとおり、出島は国の特別史跡となっております。出島といえば、少なくとも日本人であれば、ほとんど知っている遺跡です。

世の中には国指定史跡は数多くありますけれども、これほど日本国民全体に知られている遺跡は、そうあるものではありませんし、同時に世界の人々、特にヨーロッパの人々は、これを知っております。ですから、それを目指してやってくると、そういうものがあるわけです。

今回、出島に出島門橋という橋が架かりました。本来、橋は架かっているものだったのです。防災上、取り壊された経緯があるのですけれども、橋を渡ったところにあるのが、実は県庁跡地のあの長崎奉行所なんです。これまでは建物が建っているものですから、なかなかイメージがぱっと浮かばなかった部分もあると思うんですけれども、今は建物がなくなって、私たちも実は、歴史をやっているながら気づくわけです、あれが長崎奉行所なのよねと。

そうすると、むしろこれは一体のゾーンとして、国指定化するかどうかは別としても、一体のゾーンとして整備し、それが実は「ザ・長崎」なんです。ここは委員会が違いましょうけれども、そこが一つの集客の装置となるのではないだろうか。

文化財を守るということは、単に文化財を守ればいいという問題だけではないし、それをどうまちの中に活用していくか、これをやっていけないとなかなか、文化財の保存といっても皆

さんはぴんどこない。そうじゃなくて、それを活用していく。

あれはまさにいいゾーンだろうと思うんです。そこに私たちも少しずつ気がつき始めたのかなという気がいたしますので、ぜひ、一体化したゾーン化。

そして、ああいうところに必要なものは、何もないまちじゃないんです。やっぱり何かがあるまちなんです。

例えば、世界のそうしたところに行くと、必ずその土地のものが売ってあったりするわけで、むしろそうした現在の江戸町、あるいは築町とも一体化した中での整備が描ければ、よりよいのではないだろうかというふうに考えます。

【大久保委員】 そういう意味では、この長崎のまち全体に関わってくることにもなってきますので、ぜひ参考にさせていただきたいと思います。

最後に久留島参考人にお尋ねします。重層的な県庁跡地の歴史ということで、奉行所の後の海軍伝習所、医学伝習所ということで、県も常々言っておりますが、今日の先生の資料の中には語学研修の場ということで、私も個人的にはフルベッキ先生、ここで語学を教えて、あまりにも教えるのが上手だったものですから、その後は東京に呼ばれて東大の教養学部の前身をつくられたと。そしてまた、フルベッキ先生に習うために、この長崎にたくさんの門下生が来られて、その人たちのほとんどが明治政府の高官になっていったと、まさにこの近代日本をつくり上げていった、人づくりの原点があるのかなという気がいたしましてね。

もうちょっとここらあたりは、海軍伝習所、医学伝習所に勝るとも劣らない、語学というのをもう少し強く強調していきたいと私は思って

いるんですけど、そこらあたりの歴史的な価値というものをご教授願いたいと思います。

【久留島参考人】 2点だけ、ちょっとお話をさせていただきます。

1つは、幕末にお話をもっていきましたけれども、私は佐倉の歴博でございます。東の佐倉、西の長崎と、言うのは簡単なんですけれども、実際は佐倉は長崎から学んでいるわけです。ですから、ある意味では私は、蘭学の発祥地であり、教授の場として一つ重要な意味を持ち続けた。ここで訳されたものが日本に普及していくわけですから、語学だけではなくて諸学ですね、諸科学の原点はここにあったと。

それから、語学研修でいえば、例えば英語なども、おっしゃったように森山とか、長崎で通詞たちがさまざまな形で活躍し始めるわけです。ここで学んでいくのが最初であって、それから、おっしゃるように、江戸に近い横浜へ移っていく。

しかも幕府が賢いのは、できるやつは全部幕府の側にもって行ってしまいますので、長崎の位置がちょっと低いように見えるわけですがけれども、今おっしゃったような細かいところをちゃんと、もう少し丁寧に追えば、長崎が幕末において一定果たした役割は非常に大きいと、英語などの教育も含めて大きいと私は思っております。



**9月26日【こども政策局・福祉保健部】**

**（委員会）**

【大久保委員】 さきの県政一般質問で通告をしていましたけれども、質問ができませんでした「あじさいネット」についてお尋ねしたいと思います。

本県には、ご承知のように独自の医療ICTシステムとして「あじさいネット」があります。平成21年から約10年ということで運用されておりますが、今の県内の加入状況等をまずお示しいただきたいと思います。

【伊藤医療政策課長】 委員ご指摘のとおり、あじさいネットは、県の医師会が運用しております県内全域を網羅する医療ICTシステムでございます。現在、情報提供施設といたしまして県内で36の基幹病院、それから情報閲覧施設といたしまして28の中小病院、183の診療所、114の薬局など、県内の390施設が参加しております。

【大久保委員】 今、数の説明がありましたけれども、これは長崎県内の全部の医療機関、医療施設、あるいは薬局の中ではどれぐらいの割合になっているかお伺いします。

【伊藤医療政策課長】 あじさいネットは、基幹病院をはじめ病院の参加率というのは、今43%ということで一定進んできておりますけれども、診療所につきましては現在13%ということで、まだまだこれからかと思っております。

それから、薬局につきましては、最近、調剤情報共有システムができてまいりましたので、最近増えておりまして、今現在15%ということでございます。

【大久保委員】 病院においては高いけれども、診療所において非常に低いということでありませぬ。薬局についてはまた新たなシステムとい

うことで、いわゆるあじさいネットはこの10年間で進化していているということを示しているのかなということで、これは大いに期待したいと思います。

それで、今後、全県的な展開を、私はもちろんこのシステムというのは地域完結型の医療を目指していくためには非常に必要なシステムなのかなと思っておりますけれども、病院は加入率が高いけれども、診療所が低いという分析、それから県として、今後、全県的に促進をしていこうと思われているのかどうか、そのあたりをお伺いしたいと思います。

【伊藤医療政策課長】 県内を網羅しておりますけれども、やはり地域によっては参加施設が多い地域、少ない地域がございます。また、先ほどご説明をいたしましたとおり、診療所の参加率が低うございますので、特に、各地域の中核となります情報提供病院と連携をしております診療所を中心に参加を促していきたいと思っております。

今後、あじさいネットを運用しております県の医師会とも協議を行いながら、よりよい参加促進につながる施策を検討してまいりたいと思っております。

【大久保委員】 医師会ともということでありまして、医師会の方はどっちかというと診療所が多い。その診療所で加入が少ないというところもありますので、よくよく連携をしていただきたいと思っております。

私も一度会員の方から指摘を受けたんですけれども、このあじさいネットというのが、垂直方向の情報共有には適していると。だから、病院と診療所という意味かなと思うんですね。ところが、水平方向、いわゆる診療所間の情報共有に関してはちょっと使い勝手が悪いみたいな



指摘を受けたことがあるんですね。ここらあたりは、もちろん県もそういう指摘を受けていると思いますけれども、どういうふうに今後改善をしようとしているのか、お答え願いたいと思います。

【伊藤医療政策課長】 確かにあじさいネットにつきましては、先ほどの中核病院であります情報提供病院にある情報を情報閲覧施設、診療所を中心とします施設が閲覧をするというシステムでございます。垂直方向の連携ということになっておりますので、これをできるだけ横方向で連携ができないかということで、まずは病院間の連携に取り組んでおります。

今、情報提供病院であります基幹病院同士の情報のやりとりもできておりませんので、これをできるような形で、一部長崎地域と五島地域につきましては各基幹病院等が連携するようなところまでシステムを改良しておりますので、この取組をまず進めてまいりたいと思います。

その後、診療所につきましても、その連携がとれるような形で検討してまいりたいと思っております。

【大久保委員】 ぜひ、いろんな声を聞きながら、現場の声を聞きながら、システムを進化させていっていただきたいと思います。

それからもう一つ、これは一般質問でも質問させていただきましたけれども、リムキャスという本土の病院から離島の病院にヘリコプターで医師を搬送する事業ということですね。以前はニーマスという事業でされておりましたが、新年度から病院企業団がこの事業を引き継いで、リムキャスという事業でやっていくということでもあります。

新しい事業においては、医師の搬送だけでなく、患者さんの下り搬送もということで、

非常に活用の幅も広がるということで重要な事業だと思っているんですね。

そこで、私は継続していく上での財源、新年度からの事業というのは、今やっているニーマスのヘリコプターを売却することによって得た収益で補填をしていくということでもありますけれども、それは長い年月続くわけではないので、やはりこの事業を持続可能なものにするためには、そこらあたりの財源に対して、今、県の思っていることとか、見解をお聞かせ願えたらと思います。

【石田医療人材対策室長】 リムキャスについてのご質問でございます。この件につきましては、一般質問の中でも大久保委員からご質問いただきまして、これまで地域医療振興協会が運航していただいたんですが、なかなか一民間の団体では継続は難しいから引き継いでもらえないかということで企業団で運航するということになりました。

もともとニーマスと呼んでおりましたが、この事業については、常設科では難しいような、いわゆる非常設科と呼んでおりますが、週に何日と限定してやっている、例えば精神科ですとか、耳鼻咽喉科ですとか、眼科ですとか、こういった診療科の医師を離島に運ぶ際に、高速船で行くと1泊2日かかるのに、それを日帰りにできるという大きなメリットのもと、ヘリで医師を運んで離島の医療を守っているという重要な事業でございます。

振興協会から相談があって、県と企業団で何とか引き継げないかという協議を進めてまいりましたところでございます。とにかく円滑に事業が引き継がれるということが大事と考えておりますので、県としましても関係市町の協力もいただきながら、また、国庫補助の活用、こう

いったものも含めて、今後とも継続して検討していきたいと考えているところでございます。

【大久保委員】　そういうことで、先を見越して持続可能なものにするためには、やっぱり県としても支援が必要になってくるでしょうし、もちろん受益を受ける離島の地方自治体も、その時期がきたら我々もお願いをしないといかんことも出てくるでしょうし、これは国におけるところを頼ってお願いするということが非常に大事になってくると思いますので、そこらあたりも国の制度としてどういう支援の仕方があるのかも含めて、今から研究をしながら、来るべき時がきたら、しっかりお願いしていくということが必要なと思います。

もう一つは、これは病院企業団での議論になるかもしれませんが、病院企業団の医業収益を上げていくということも、これは一つ大事になってくるのかなと思っています。

この間、ある人が離島でかかりつけの医院を受診して、そして、その紹介で長大病院に送られましたと。ところが、長大の担当医は、いや、この病気であれば島の基幹病院、いわゆる病院企業団の病院で治療も検査も十分可能であるということだったそうですよ。だから、そういう意味では、一般質問でも触れましたけれども、米倉企業長の言う「郷診郷創」、郷土で診療を受けて、郷土をつくっていくというこの考えというのは非常に大事なと思います。そのあたりに対して県の取組というか、姿勢というのをお示しいただきたいと思います。

【石田医療人材対策室長】　今、委員ご指摘のように、企業団は、もともと昭和43年に離島を守るためにつくったところが前身にございまして、現在も米倉企業長を中心に、離島を守るために日夜頑張っているところでござ

います。

もともとこのニーマス事業についても、企業団からも、まずは離島を守ると、当然その経営のことはあるんですが、まずは離島を守ることによって欠かせないと、やめられないという判断があったということで継続をしているところでございます。

企業団についても、今、ご指摘がありましたように、今後とも経営改善を図るということで、先ほど話がありましたような、例えば帰り搬送と言って、大学病院から、本来は上五島でその後診られるのに、交通手段がなかなかなくて戻れないような人たちの帰り搬送もやっていくということで、企業団からそんな話もあっているところでございます。それによって上五島病院の入院が増えるということで、経営改善にもつながるということでございます。

県といたしましても、当然企業団と一緒にあって離島医療というのは守っていく必要があると認識しておりますので、今後とも、引き続き一緒になって離島医療を守るために取り組んでいきたいと考えているところでございます。

【大久保委員】　やっぱり病院企業団の医療機関も、施設も充実している、それから、きちっとした医師も常駐、あるいは本土から派遣ができていくということを県民の皆さんにしっかりお示しいただいて、どうしても困難な症例は、それはもう長大とか、そういうところでは必要があるでしょうけれども、本当に離島できちっと検査も診療もできるのであれば、そこでやっていただけるといようなPRも必要になるんじゃないかと思いますので、ぜひ郷診郷創でしっかり県挙げて推し進めていただきたいと思います。終わります。